

女性の職業経歴と結婚年齢との関係

中村 三緒子
(日本女子大学大学院)

Analysis of Female Occupational Career and Marriage Age
Mioko NAKAMURA

これまで女性の結婚年齢の高い職業は、専門・管理・事務職あるいは臨時・無職といった異なる説明がなされてきた。先行研究の知見に対して、本研究では職業経歴に注目して1920-1940年代コーホートと1950-1960年代コーホートとでは結婚年齢分布の傾向が異なることを明らかにした。中・高卒と短大・大卒に分けた職業経歴別結婚年齢分布から、25-29歳で結婚する割合が高い短大・大卒は、初職から結婚時まで一貫して正社員と初職時正社員で結婚時臨時・無職の1930-1960年代コーホート、初職から一貫して臨時・無職者の1950-1960年代コーホートである。25-29歳で結婚する割合が高い中・高卒者は、初職から結婚時まで一貫して正社員と初職時正社員で結婚時臨時・無職の1950-1960年代コーホートである。

1950-1960年代コーホートの短大・大卒者一貫正社員は、結婚後も正社員を継続するために結婚を遅らせたと考えられる。また、中・高卒者と短大・大卒者の初職時正社員で結婚時臨時・無職は初職が周辺のな仕事で、賃金が低く、雇用が不安定で、将来の見通しも少ないため、よりよい仕事を求めて転職・退職し、結婚が遅くなったと考えられる。

キーワード：未婚期の職業経歴、結婚年齢

1. 課題設定

女性の晩婚化の要因として高学歴化、職業のホワイトカラー化、結婚・家族に対する意識の変化などがあげられてきた(『出生動向基本調査』2004a など)。そのうち職業の面においては、年齢層や就業状態によって結婚年齢が異なると指摘されてきた。未婚者の結婚意欲を比較すると、30歳代前半までは正規就業者の結婚意欲が最も高いのに対して、30歳代後半以降は非正規就業者の結婚意欲が高くなる(『出生動向基本調査』2004b)。また、就業継続した場合と離職後に再就職したと仮定した場合の市場賃金の差を就業中断コストとすると、就業中断コストが大きいほど結婚していないことも明らかにされている(阿部1999)。女性の結婚年齢は、初職から結婚時に至るまでの職業経歴によって異なると考えられる。

女性の職業経歴に関する研究はこれまで、結婚出産後の就業継続が主に議論されてきた。女性にとって結婚後の就業は家庭生活や子育てなどの問題と深く関連している。未婚時は親と同居していれば身の回りの世話を親にしてもらい、一人暮らしであれば自分のことは自分で行い、自由に生活できる(宮本他 1997、山田 1999、北村 2004 など)。未婚時

には家庭生活が直接就業に影響を及ぼすことはないが、結婚後は夫との家事・育児分担や親の介護問題などが就業に影響を与える。結婚後の職業経歴に比べて未婚期の職業経歴は十分に検討されてきたとは言い難い。

女性の未婚期の職業経歴が扱われなかった要因は、学卒後からの職業経歴を逐一網羅した調査がなされなかったことにある。調査票に初職や結婚時の職業がとりあげられても、初職から結婚・出産、育児終了以後の長期間にわたる職業経歴を扱った研究は少ない。初職から長期間にわたる職業経歴をたずねる調査の代表例である日本労働研究機構の調査やSSM調査には、『職業と家庭生活に関する全国調査』（1995）や『女性の職業・キャリア意識と就業行動に関する研究』（1997）、『女性のキャリア構造とその変化』（1998）などの研究があげられる。しかし、これらの研究においても未婚期の調査票の部分が十分に活用されているとはいえない。

幅広い年齢層を対象に未婚期の職業経歴を扱った調査には、『第12回出生動向基本調査』（2004a、2004b）や『家計・仕事・暮らしと女性の現在』（2003）などがある。『第12回出生動向基本調査』（2004b）は、初職と結婚時職をたずねている。また、『家計・仕事・暮らしと女性の現在』（2003）は、1993年から10年間（1959～69年生まれの女性）と1997年から6年間（1970～73年生まれの女性）を対象にしたパネル調査であり、10年間あるいは6年間の職業経歴がわかる。しかし、これらの研究も未婚期の職業経歴を十分に検討しているとは言い難い。

このような問題に対して、NFRJ-S01『戦後日本の家族の歩み』は日本全国の幅広い年齢層の女性のみを対象に、初職から8回までの転職についてたずねている。NFRJ-S01は未婚期、結婚時、結婚後の職業経歴を明らかにすることができる数少ない調査と考えられる。

本研究では、NFRJ-S01『戦後日本の家族の歩み』の調査結果を用いて、未婚期の職業経歴と結婚年齢との関係を検討する。

2. 先行研究の検討

女性の未婚期の職業と結婚年齢との関係はSSM調査データや『出生動向基本調査』データなどをもとに検討されてきた。1985年のSSM女性調査データを用いた渡辺・近藤(1990)は、結婚時の職業が専門・管理及び事務・販売の者が晩婚であることを指摘した。『第10回出生動向基本調査（夫婦調査）』データを用いた渡邊(1993)は、結婚年数を15年以内限定し、専門・管理職の平均初婚年齢が最も高いことを明らかにした。『第11回出生動向基本調査データ（夫婦調査）』を用いた岩澤(1998)は、年齢を30～49歳に限定し、自営業・家族従業と正規雇用の結婚年齢が高いことを示した。

『第10回出生動向基本調査』の個票データ（未婚者と既婚者）を用いて結婚年齢と職業との関係を検討した小島(1994)は、結婚前の職業が臨時・無職、自営業の場合に結婚年齢を遅らせることを示した。金子・三田(2004)は、『第12回出生動向基本調査』と過去の『第10回出生動向基本調査』、『第11回出生動向基本調査』の各データを用いて、既婚者の結婚時職と結婚年齢とを比較した。過去2回データ（『第10回出生動向基本調査』、『第11回出生動向基本調査』）の非正規雇用女性は2回とも正規雇用女性より結婚年齢は高く、全3回データの非正規雇用女性の結婚年齢に大きな違いはみられない。一方、『第

12 回出生動向基本調査』の正規雇用女性は、過去 2 回データの非正規雇用女性よりも結婚年齢が高く、全 3 回データの中では最も結婚年齢が高い。正規雇用女性と非正規雇用女性の結婚年齢が調査データによって異なる傾向を示している。

酒井(2004)は、家計経済研究所の 2002 年時点で 35 歳から 44 歳の女性の 10 年間(1993 年から 2002 年まで)、29 歳から 34 歳の女性の 6 年間(1997 年から 2002 年まで)のパネル調査データを用いて、25 歳時に未婚で無職または非正規社員(フリーター)であった者は同じ時期に未婚で正社員であった者より 30 歳までに結婚する割合が低いことを指摘した⁽¹⁾。

中村(2003)は首都圏の大学を卒業した 28 歳から 38 歳の女性を対象にした調査結果から無職や派遣・アルバイトなどの職業に就いていた者は結婚年齢が高いことを明らかにした。

先行研究では専門・管理職や事務・販売職女性の結婚年齢が高いという結果や結婚時に非正規雇用女性は正規雇用女性より結婚年齢が高いという異なる結果が指摘されてきた。幅広い年齢層を対象にした調査結果から結婚前の職業と結婚年齢との関係は一様ではない。先行研究は調査時期が異なり、結婚時や 25 歳時などある一時点を限定して職業と結婚年齢との関係を検討しているために、異なる結果が示されてきたように思われる。このような課題に対して、本研究ではコーホート別に初職から結婚時までの職業経歴に注目することでより明確な女性の結婚年齢と職業との関係を明らかにしたい。

3 . データの特徴

NFRJ-S01 調査データは、全国を対象とし、質問項目にも 15 歳までの在住地域や 15 歳頃の両親の職業をたずねていること、1920 年コーホートから 1960 年コーホートまで幅広い年齢層を対象にしているため、より有意義な結果が期待できる。

NFRJ-S01 調査データ⁽²⁾は、有配偶者(離死別含む)3351 名、未婚者は 124 名で大半が有配偶者であり、結婚前の職業経歴と結婚年齢との関係を検討するのに適している。

NFRJ-S01 調査には、初職から調査時点までの転職や転職後の仕事などに関する質問があり、合計 8 回までの転職、再就業などの職業経歴を明らかにすることができる。調査票では、初職から 8 回までの職業経歴を「正社員」、「農林漁業か否かの自営業」、「臨時職」、「仕事についていない」をそれぞれ時期や期間についても詳細にたずねているため、未婚期の職業経歴を把握できる。

初職と結婚時の職業をコーホート別に比較すると、1920-1930 年代コーホートでは初職「正社員」⁽³⁾は半数⁽⁴⁾であったが、結婚時「正社員」は 3 割⁽⁵⁾に減少した。また、初職「無職」⁽⁶⁾は 2 割弱であったが結婚時「無職」は 5 割に増加した。1950-1960 年代コーホートの場合、初職「正社員」は 8 割であったが、結婚時「正社員」は 6 割に減少し、初職「無職」2.1%が結婚時「無職」は 24.1%に増加する。

従来女性の晩婚化は女性の就業率増加に起因するとされてきた。しかし、NFRJ-S01 調査結果から「正社員」の割合は初職時に最も多く、結婚時に減少し、初職時に少なかった「無職者」が結婚時に増加していた。結婚時に「無職」は、結婚退職制度などの理由で結婚前に仕事を退職したとも考えられるため、結婚一年前の職業についても調べたところ⁽⁷⁾、

結婚一年前職と結婚時職とでは大きな違いはみられなかった。また、結婚までに仕事を何度も変わる者は少ないことも明らかにされている(安藤 2003,57 頁)ことから、結婚時の職業も結婚一年前の職業も同一と考えることができる。これらの結果から、従来の言説は再考する必要がある。

4. 職業経歴と結婚年齢

(1) 職業経歴

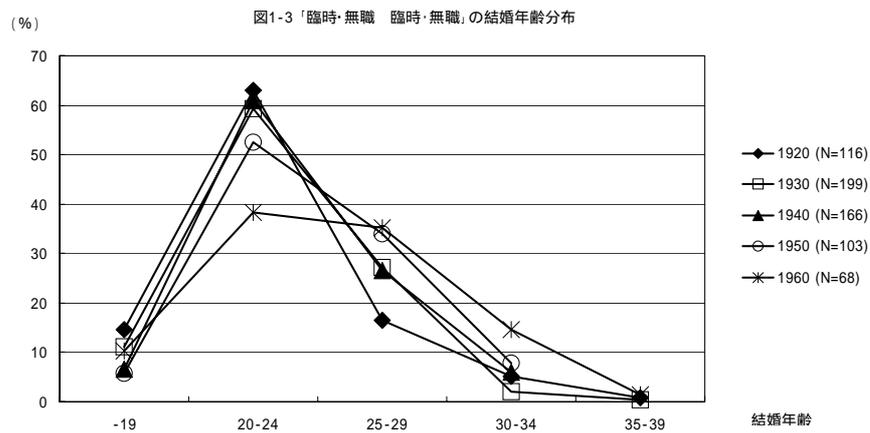
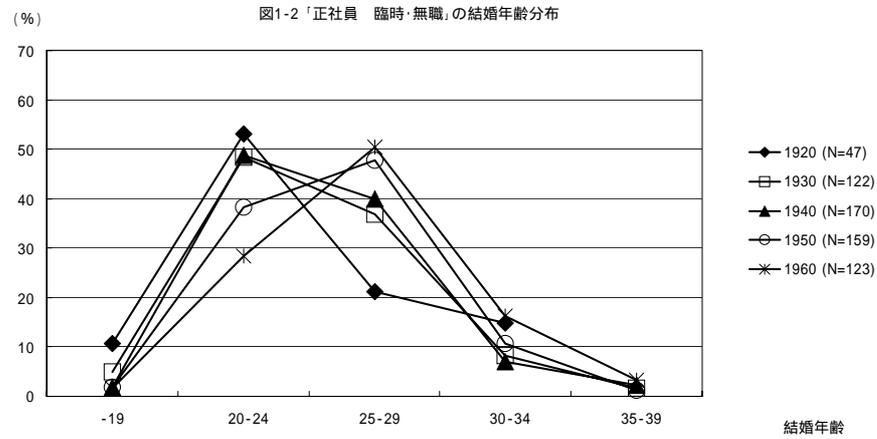
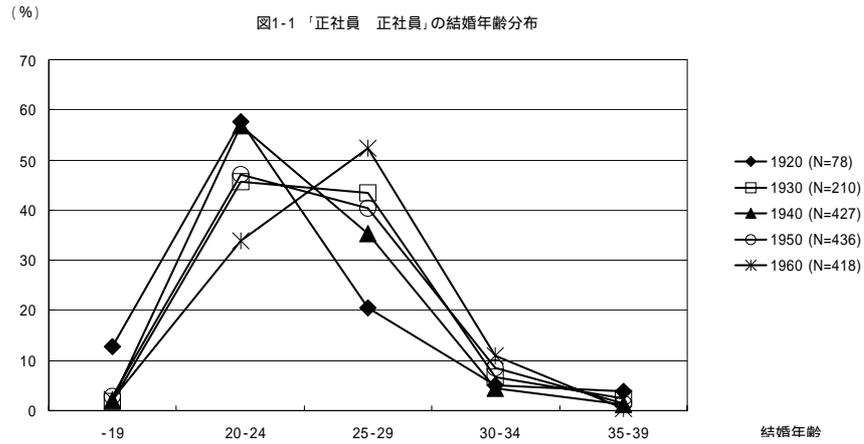
初職から結婚時までの職業経歴は、初職「正社員」結婚時「正社員」、初職「正社員」結婚時「自営業」、初職「正社員」結婚時「臨時職」、初職「正社員」結婚時「無職」、初職「自営業」結婚時「正社員」、初職「自営業」結婚時「臨時職」、初職「自営業」結婚時「自営業」、初職「自営業」結婚時「無職」、初職「臨時職」結婚時「正社員」、初職「臨時職」結婚時「自営業」、初職「臨時職」結婚時「臨時職」、初職「臨時職」結婚時「無職」、初職「無職」結婚時「無職」などがある。そのうち、初職「自営業」で結婚時「正社員」、「臨時職」、初職「臨時職」で結婚時「自営業」などの経歴を持つ者は少数である。そこで、「自営業」は初職と結婚時職から除くこととした。次いで、「臨時職」と「無職」を一括して「臨時・無職」とし、職業を「正社員」、「臨時・無職」とした。人数の多い主要な経歴に注目して、職業経歴を初職「正社員」から結婚時「正社員」(以下「正社員 正社員」)、初職「正社員」から結婚時「臨時・無職」(以下「正社員 臨時・無職」)、初職「臨時・無職」から結婚時「臨時・無職」(以下「臨時・無職 臨時・無職」)とした。

NFRJ-S01 調査対象者の平均初婚年齢⁽⁸⁾をコーホート別職業経歴別にみると、「正社員 正社員」、「正社員 臨時・無職」、「臨時・無職 臨時・無職」全ての平均初婚年齢は、1920年代コーホートから1960年代コーホートにかけて上昇傾向にある(表1)。特に、「正社員 臨時・無職」の平均初婚年齢は、他の職業経歴の者より高い。

表1 職業経歴別平均初婚年齢

職業経歴 \ 出生コーホート	1920年	1930年	1940年	1950年	1960年
正社員 正社員	23.8歳 (N=78)	24.9歳 (N=210)	24.3歳 (N=427)	24.9歳 (N=436)	25.7歳 (N=418)
正社員 臨時・無職	24.1歳 (N=47)	24.8歳 (N=122)	25.1歳 (N=170)	25.6歳 (N=159)	26.5歳 (N=123)
臨時・無職 臨時・無職	22.7歳 (N=116)	23.0歳 (N=197)	23.7歳 (N=164)	24.1歳 (N=94)	24.5歳 (N=57)

職業経歴と結婚年齢との関係をより詳細に把握するため、職業経歴別に各コーホートの結婚年齢分布を図1-1~図1-3に示した。「正社員 正社員」の場合、20-24歳で結婚する割合は1920年代から1950年代コーホートに高く、25-29歳で結婚する割合は1960年



代コーホートが高い。「正社員 臨時・無職」の場合は、20-24 歳で結婚する割合は 1920 年代から 1940 年代コーホートが高く、25-29 歳で結婚する割合は 1950 年代から 1960 年代コーホートが高い。「臨時・無職 臨時・無職」の場合、20-24 歳で結婚する割合は 1920 年代から 1950 年コーホートが高く、25-29 歳での結婚は 1950 年代と 1960 年代コーホートの割合が高い。すなわち、「正社員 正社員」の場合、1920 年代から 1950 年代コーホートと 1960 年代コーホートとは結婚年齢の分布が異なる。「正社員 臨時・無職」の場合、

1920年代から1940年代コーホートと1950年代から1960年代コーホートとでは結婚年齢の分布が異なる。「臨時・無職 臨時・無職」の場合も1920年代から1940年代コーホートと1950年代と1960年代コーホートとでは結婚年齢の分布が異なる。

(2) 学歴別職業経歴と結婚年齢との関係

職業経歴によって1920年代から1940年代コーホートと1950年代から1960年代コーホートの結婚年齢分布が異なる要因には、女子の高等教育進学の上昇が考えられる⁽⁹⁾。職業経歴と結婚年齢との関係をより詳細に把握するため、最終学歴を中学・高校卒と短大・大学卒に分けて、職業経歴別に各コーホートの結婚年齢分布を図2-1～図2-6に示した。

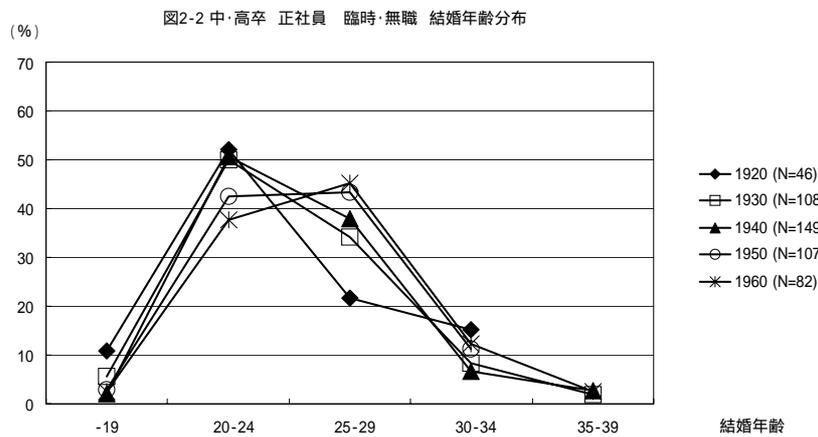
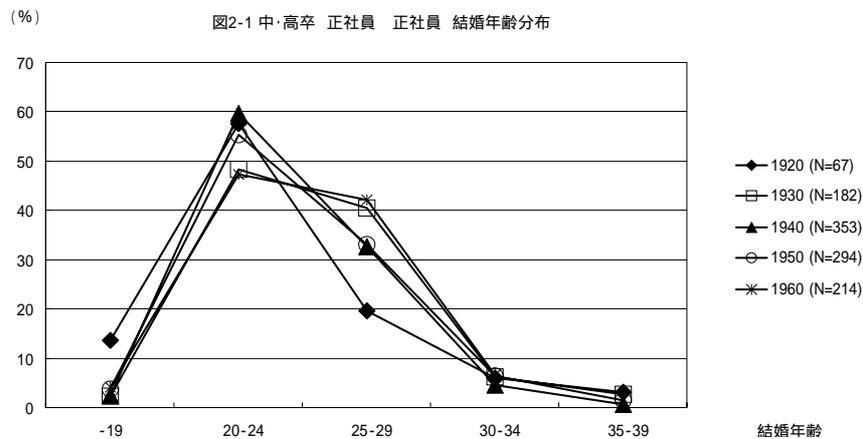


図2-1～図2-3から、中・高卒「正社員 正社員」と中・高卒「臨時・無職 臨時・無職」はコーホートに関係なく20-24歳で結婚する割合が高い。中・高卒「正社員 臨時・無職」の場合、20-24歳で結婚する割合は1920年代から1940年代コーホートが高く、25-29歳で結婚する割合は1950年代から1960年代コーホートが高い。

図2-3 中・高卒 無職 臨時・無職 結婚年齢分布

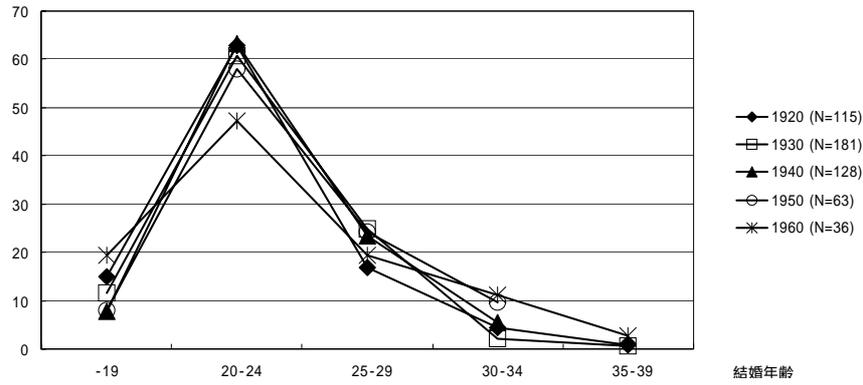


図2-4 短大・大卒 正社員 正社員 結婚年齢分布

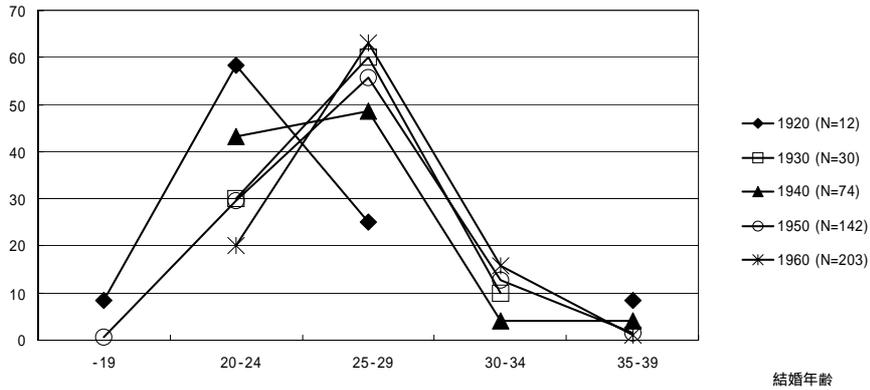


図2-5 短大・大卒 正社員 臨時・無職 結婚年齢分布

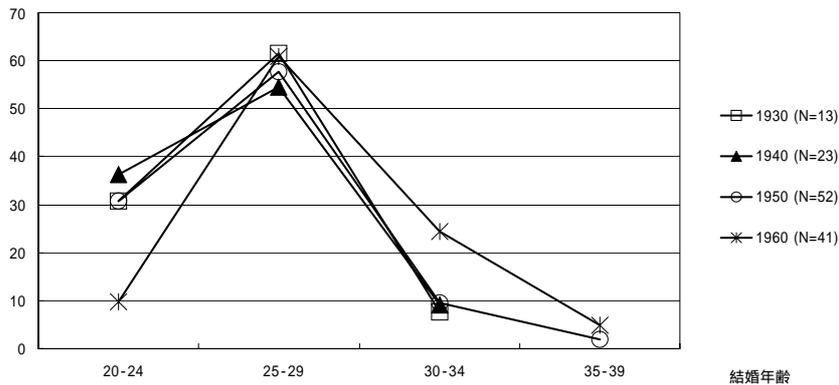
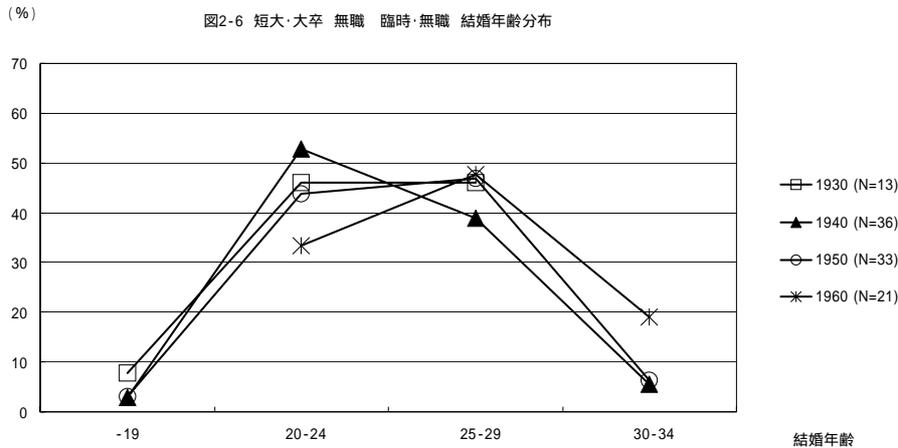


図2-4～図2-6から、短大・大卒「正社員 正社員」と短大・大卒「臨時・無職 臨時・無職」の場合、25-29歳で結婚する割合が高いのは1930年代コーホートと1950年代から1960年代コーホートである。短大・大卒「正社員 臨時・無職」の場合、25-29歳で結婚する割合が高いのは1930年代から1960年代コーホートである。



以上の結果から、25-29歳で結婚する割合が高いのは、中・高卒「正社員 臨時・無職」の1950-1960年代コーホートと、短大・大卒「正社員 正社員」と短大・大卒「正社員 臨時・無職」の1930年代コーホートと1950-1960年代コーホート、短大・大卒「臨時・無職 臨時・無職」1950-1960年代コーホートである。

5. 考察

これまで女性の結婚年齢の高い職業は、専門・管理・事務職あるいは臨時・無職といった異なる説明がなされてきた。先行研究の知見に対して、本研究では職業経歴に注目して1920-1940年代コーホートと1950-1960年代コーホートとでは結婚年齢分布の傾向が異なることを明らかにした。中・高卒と短大・大卒に分けた職業経歴別結婚年齢分布から、中・高卒の場合は「正社員 正社員」は20-24歳で結婚する割合が全てのコーホートで高いのに対して、短大・大学卒の「正社員 正社員」では25-29歳で結婚する割合は1930-1960年代コーホートで高い。「正社員 臨時・無職」の場合、25-29歳で結婚する割合が高いのは、中・高卒では1950-1960年代コーホートであり、短大・大卒では1930-1960年代コーホートである。「臨時・無職 臨時・無職」の場合、中・高卒では全てのコーホートは20-24歳で結婚する割合が高く、短大・大卒では25-29歳で結婚する割合が高いのは1950-1960年代コーホートである。すなわち、25-29歳で結婚する割合が高い短大・大卒は、初職から結婚時まで一貫して正社員と初職時正社員で結婚時臨時・無職の1930-1960年代コーホート、初職から一貫して臨時・無職者の1950-1960年代コーホートである。25-29歳で結婚する割合が高い中・高卒者は、初職から結婚時まで一貫して正社員と初職時正社員で結婚時臨時・無職の1950-1960年代コーホートである。

1950-1960年代コーホートの中・高卒「正社員 臨時・無職」と1950-1960年代コーホートの短大・大卒「正社員 正社員」、短大・大卒「正社員 臨時・無職」が25-29歳で結婚する割合が高い要因を考察すると、1950-1960年代コーホートには職業キャリアに対する考え方が影響していると考えられる。短大・大卒「正社員 正社員」の場合は、結婚・出産後に就業継続を望む者の結婚年齢が高いという先行研究(阿部 1999)の指摘から、結

婚後も正社員を継続するために結婚を遅らせた（今田 1996）と考えられる。これは、女性が結婚後に「自営・臨時職」などには就きやすくても仕事や職場環境によっては「正社員」として就業を継続することが難しい（西川 2001）ことが影響を及ぼしていると考えられる。このような状況に対して、女性が結婚後に「正社員」として就業継続できる環境の整備が求められる。一方、「正社員 臨時・無職」の場合は、中・高卒者も短大・大卒者もともに初職時に女性的職業とされる事務職に就く者が多いことが影響を与えていると考えられる。女性的職業とされる事務職は周辺の仕事で、賃金が低く、雇用が不安定で、将来の見通しも少ない（平田 1998）。その結果、よりよい仕事を求めて転職・退職を繰り返し、臨時・無職となり、結婚が遅くなったと考えられる。このような結果に対して雇用が安定し、将来の昇進の見通しなどのある職場環境の整備が求められる。

本研究は、従来あまり重視されなかった未婚時の職業経歴に注目し、未婚時の職業経歴と結婚年齢との関係を検討した。本研究は、コーホート別に未婚期の職業経歴に注目することでより女性の結婚行動を詳細に明らかにすることができた。女性の結婚年齢と職業との関係について、本研究は未婚時の職業経歴に注目することの有効性を示すことが出来た。

NFRJ-S01 全国調査の職業経歴に関する調査項目は長期間の転職をたずねているものの、初職を除いて職業は3項目のみであり、職種や従業員規模、収入などに関する項目が欠けているため、職業経歴を充分には検討できないという問題があった。今後の課題は各コーホートをある年齢時点ごとに比較したさらに詳細な分析や職種や収入などを加えた分析を行うことである。

注

- (1) 40 歳時点でもフリーター経験者の方が正社員経験者よりも未婚率が高いことが指摘されている。
- (2) 安藤（2003）を参照。
- (3) 「大企業・団体の正社員・正職員、役員」（従業員数 500 人以上、公務員含）、「中小企業・団体の正社員・正職員、役員」（従業員数 500 人未満）の合計。
- (4) コーホート別では 1920 年代コーホートでは、正社員（46.6%）、就業経験なし（28.5%）、臨時雇い（14.6%）、自営業（10.4%）。1930 年代コーホートでは、正社員（53.8%）、臨時雇い（18.1%）、就業経験なし（15.2%）、自営業（12.9%）。1940 年代コーホートでは、正社員（70.7%）、臨時雇い（14.0%）、自営業（9.1%）、就業経験なし（6.1%）。1950 年代コーホート正社員（81.4%）、臨時雇い（11.8%）、自営業（4.2%）、就業経験なし（2.6%）。1960 年代コーホート正社員（84.7%）、臨時雇い（11.0%）、自営業（2.8%）、就業経験なし（1.5%）。
- (5) コーホート別では 1920 年代コーホートでは、無職（59.1%）、正社員（28.7%）。1930 年代コーホートでは、無職（50.3%）、正社員（34.8%）。1940 年代コーホートでは、正社員（50.9%）、無職（36.3%）。1950 年代コーホート正社員（60.8%）、無職（29.0%）。1960 年代コーホート正社員（67.7%）、無職（18.3%）。
- (6) 仕事についていないを無職とした。
- (7) コーホート別では 1920 年代コーホートでは、無職（60.6%）、正社員（30.5%）。1930 年代コーホートでは、無職（44.8%）、正社員（40.3%）。1940 年代コーホートでは、

- 正社員（58.6%）、無職（30.0%）。1950年代コーホート正社員（70.5%）、無職（19.7%）。1960年代コーホート正社員（76.5%）、無職（10.7%）、臨時職（10.1%）である。
- (8) NFRJ-S01 調査データの結婚年齢は、14歳から57歳と幅が広いので、本研究では結婚年齢は14歳以上39歳以下に設定した。
- (9) 短大・大学を卒業した割合は、1920年代コーホート5.5%、1930年代コーホート10.4%、1940年代コーホート16.8%、1950年代コーホート33.0%、1960年代コーホート45.1%である。

引用・参考文献

- 阿部正浩 1999, 「少子化社会における労働市場 - 女性の結婚と労働力供給の視点から - 」『季刊社会保障研究』34巻4号,361-373頁。
- 安藤由美 2003, 「職業キャリアの展開と家族」日本家族社会学会全国家族調査委員会『全国調査「戦後日本の家族の歩み」報告書』,47-63頁。
- 樋口美雄・阿部正浩 1999, 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング - 固定要因と変動要因の分析 - 」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社, 25-65頁。
- 平田周一 1998, 「女性的職業と職業経歴 女性を無職に追い込むもの」盛山和夫・今田幸子編『1995年SSM調査シリーズ12 女性のキャリア構造と其の変化』,33-52頁。
- 今田幸子 1996 「女子労働と就業継続」『日本労働研究雑誌』No.433, 37-48頁。
- 岩澤美帆 1998, 「結婚・家族に関する妻の意識」国立社会保障・人口問題研究所編『平成9年日本人の結婚と出産 - 第11回出生動向基本調査 - 』厚生統計協会, 48-55頁。
- 金子隆一・三田房美 2004, 「夫妻の結婚過程」国立社会保障・人口問題研究所編『平成14年わが国夫妻の結婚過程と出産力 - 第12回出生動向基本調査 - 』厚生統計協会, 12-36頁。
- 北村行伸 2004, 「優雅な『パラサイトシングル』像が変容」樋口義雄、太田清、家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社,87-115頁。
- 小島宏 1994 「独身者・夫婦の融合データによる結婚と出生の分析」厚生省人口問題研究所編『独身青年層の結婚観と子供観』厚生統計協会, 95-102頁。
- 国立社会保障・人口問題研究所編 2004a, 『平成14年わが国夫妻の結婚過程と出産力 - 第12回出生動向基本調査 - 』厚生統計協会。
- 2004b, 『平成14年わが国独身層の結婚観と家族観 - 第12回出生動向基本調査 - 』厚生統計協会。
- 2004 『2004人口の動向 日本と世界 人口統計資料集』厚生統計協会。
- 厚生省人口問題研究所編 1994, 『平成4年独身青年層の結婚観と子供観 - 第10回出生動向基本調査 - 』厚生統計協会。
- 宮本みち子・岩上真珠・山田昌弘 1997, 『未婚化社会の親子関係』有斐閣。
- 中村三緒子 2003, 「大卒女性の結婚年齢に関する研究」『年報社会学論集』第16号, 関東社会学会機関誌編集委員会,162-174頁
- 日本労働研究機構編 1995, 『職業と家庭生活に関する全国調査報告書』調査研究報告書

No.74。

1997, 『女性の職業・キャリア意識と就業行動に関する研究』調査研究報告書 No.99。

2001 『大都市の若者の就業行動と意識 - 広がるフリーター経験と共感 - 』調査研究報告書 No.146。

西川真規子 2001 「高学歴女性と継続就労 - 就労選考と就労行動の関係を探る - 」脇坂・富田編 『大卒女性の働き方』日本労働研究機構,83-100 頁。

酒井正 2004, 「均等法世代とバブル崩壊後世代の就業比較」樋口義雄、太田清、家計経済研究所編 『女性たちの平成不況』日本経済新聞社,57-85 頁。

盛山和夫・今田幸子編 1998, 『女性のキャリア構造とその変化』1995SSM 調査研究会。

渡辺秀樹・近藤博之 1990, 「結婚と階層結合」岡本英雄・直井道子編 『現代日本の階層構造 - 女性と社会階層 - 』東京大学出版会, 119-145 頁。

渡邊吉利 1993 「夫婦の結婚に関する調査結果(4) 職業と平均初婚年齢」厚生省人口問題研究所編 『平成4年 日本人の結婚と出産』厚生統計協会, 4 頁。

山田昌弘 1999, 『パラサイト・シングル時代』筑摩書房。

財団法人家計経済研究所 2003 『家計・仕事・暮らしと女性の現在 - 消費生活に関するパネル調査(第10年度) - 』独立行政法人国立印刷局。